

岩城光英の永田町だより vol.280

5月も半ばになりますと、目に若葉の緑が鮮やかに映り、清々しい陽気に体も伸び伸びとしてまいります。過ごしやすい季節となりました。

去る2月26日、平成24年度補正予算が参議院で可決され成立しました。ねじれ国会が続く中で、補正予算が参議院で可決されるのは、実に6年ぶりの事でした。しかし、平成25年度予算案は、昨日(15日)、参議院で野党の反対により否決され、両院の協議を経て、参議院で再可決され、成立いたしました。

今後は、25年度予算を執行するための法案審議が、両院の各委員会で行われ、具体的な施策が打ち出されることとなります。現在、日本の景気回復をめざすアベノミクスが効力を発揮し始めています。これから様々な支援事業が動き出すことによって、被災地の復興に一層拍車がかかることを強く願っています。

さて、今号は、商店街の活性化についての事業をご紹介します。

「商店街のまちづくり・活性化事業について」

商店街まちづくり事業：商店街で、住民が安心して生活できる環境の維持に必要な施設・設備の整備等に対して、基金を造成し補助をします。当該地域の行政機関の要請等があることを条件として、公共性の高い事業の支援をいたします。(例：街路灯の充実・防犯カメラの設置・高齢者のための空き店舗を活用した店づくり、など)

地域商店街活性化事業
平成24年度補正予算要求額 100.0億円

事業の内容

事業の概要・目的

- 地域経済の下支えとともに、消費税率の引き上げを見据えた体質強化を図るため、集客促進や需要の喚起を行い、恒常的な集客力・販売力を高める必要があります。
- このため、中長期的視点から継続的な商店街活性化施策を実施するため、基金を造成します。

条件(対象者、対象行為)

基金造成

国 → 基金管理団体

補助(定額)

→ 商店街振興組合等

◇支援対象・商店街の継続的な活性化が期待できるイベント開催等
・商店街が主体となった被災地物産展の開催
・商店街のPR情報誌等の作成

◇補助対象者：商店街振興組合等

商店街まちづくり事業
平成24年度補正予算要求額 200.0億円

事業の内容

事業の概要・目的

- 商店街は地域コミュニティの担い手であり、地域の住民が安心・安全に生活できる環境の維持に大きく貢献しています。
- 一方で、商店街をとりまく経営環境等がますます厳しくなっており、こうした機能の維持が困難になりつつあります。
- このため、商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備等を行う場合に、基金を造成し、補助を実施します。

条件(補助率、対象者、補助金額)

基金造成

国 → 基金管理団体

2/3補助

→ 商店街振興組合等

↓

執行管理事務局

地域商店街活性化事業：(景気が回復した後、予定されている)消費税の引き上げを見据えた体質強化には、集客促進や需要の喚起が必要です。このため、中長期的視点から継続的な商店街活性化施策を実施できるよう、基金を造成し、商店街振興組合等への補助(定額)に用います。補助対象者は、商店街振興組合等です。支援対象は、継続的な活動が期待できるイベント開催・商店街中心の被災地物産展・商店街のPR情報誌等の作成、などです。ご関心ありましたら、岩城事務所にお問い合わせ願います

「国益よりも政局」

北野湘南

「勝手に委員会を欠席した」との理由で川口順子参院環境委員長解任が、野党の賛成多数で可決され辞任に追い込まれた。川口氏が欠席したのは北京で開かれていた国際会議で中国の楊潔篪国務委員(外交担当)との会談が、急遽設定されたためだ。日中関係が緊迫している中で中国の外交担当の要人との会談を優先させることは国会議員なら責務ともいえる。

川口氏は、当初の日程を短縮することで参議院議院運営委員会の了承を得て、北京で開かれた「アジア平和・和解会議」への出席を決めた。ところが帰国予定日の翌日に、中国の楊国務委員との会談が設定されたため、与党、野党に滞在延期を申し入れた。野党は「常任委員会の委員長が勝手に欠席することは国会軽視である」と反発し、延期を認めなかった。

国会にはこれまで築いてきたルールがあり、きちんと与野党の了承を得るべきであった、という声にも一理ある。が、国益を考えて行動したであろう川口氏の苦渋の判断は評価されるものと思う。野党7党は川口氏の解任決議を参院に共同提出し、野党が多数を占めていることから可決され辞任に追い込まれたというのが経緯だ。

アジア平和会議にはアジア各国の要人が出席していた。中国が、この席で尖閣諸島の領有権など自国の論理を展開することは目に見えていた。川口氏が出席したことで、どこまで抑止効果となったかは不明であるが、中国ペース一辺倒になることは避けられた。海外で開かれる一連の国際

会議でも中国は、日本との接触を拒否し続け外交ルートは事実上途切れている。その一方で日本固有の領土ある尖閣諸島の排他的水域どころか領海内侵犯を繰り返し、警備する海上保安庁の巡視船との間に緊迫状態が続いたままだ。

それどころか中国は「沖縄は歴史的にも地理学上でも中国の領土である」との主張さえ展開している。米国に対して「ハワイを境にして東を中国、西を米国が支配しないか」と、打診したとされる。軍備の強化に明け暮れる中国が太平洋の支配権を狙っていることがはっきりする。軍事衝突を避けながら中国の関係をどのように構築していくかは日本にとって最大の懸案事項であり、そのためにはあらゆる外交チャンネルを使って意思疎通を図ることが求められている。参院の環境委員会は延期することも、委員長の代理出席により開くことも出来る。“国益”を考えれば川口氏の取った行動が、正しいことは自明の理である。

民主党の高木国対委員長は「おごりと緩みが原因」とし、日本維新の会の松野国会議員団会長は「常任委員長として国会審議以上に大切なものはない」と批判した。この発言を聞く限り、中国との緊迫した関係をどのように改善していくかといった国益への配慮は全く見られない。発足以降も支持率が、上昇を続ける安倍内閣の揚げ足を取ることしか頭に無いと言われても仕方ないだろう。民主党の輿石幹事長は「折角のテレビ放映のチャンスを逸した」と、怒った。日本維新の会の橋下共同代表は「一議員が議員外交を行うなど許せない」と発言をしている。最近の世論調査で民主党支持率は1桁の低迷ぶり。維新の会もかつての勢いは無い。多くの国民が呆れるような能天気な発言と行動をしているのでは支持率が、凋落するのも当然だろう。